

平成29年6月23日

第53期 決算公告

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都港区浜松町2丁目4番1号
エヌ・イー ケムキャット株式会社
代表取締役社長 池田 和夫

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,802,204	流動負債	14,319,940
現金及び預金	10,130,163	買掛金	4,602,977
売掛金	7,132,222	未払金	7,617,668
有価証券	8,999,993	未払費用	787,723
たな卸資産	7,872,902	未払法人税等	1,098,483
有償受給材	4,546,137	前受金	24,083
前払費用	24,983	役員賞与引当金	15,476
繰延税金資産	285,035	その他	173,530
未収入金	4,795,283		
その他	15,486		
固定資産	16,775,931	固定負債	377,996
有形固定資産	11,624,297	資産除去債務	57,961
建物	3,797,390	繰延税金負債	296,501
構築物	191,498	その他	23,534
機械及び装置	3,666,474	負債合計	14,697,936
車両運搬具	28,191		
工具、器具及び備品	484,400	(純資産の部)	
土地	2,800,311	株主資本	45,889,439
建設仮勘定	656,033	資本金	3,423,500
無形固定資産	490,949	資本剰余金	2,380,860
借地権	149,389	資本準備金	2,380,860
ソフトウェア	242,614	利益剰余金	40,085,079
ソフトウェア仮勘定	63,396	利益準備金	855,875
水道施設利用権	24,779	その他利益剰余金	39,229,204
その他	10,771	別途積立金	25,700,000
投資その他の資産	4,660,685	繰越利益剰余金	13,529,204
投資有価証券	128,376	評価・換算差額等	△ 9,240
関係会社株式	205,288	その他有価証券評価差額金	△ 9,109
出資金	2,519,092	繰延ヘッジ損益	△ 131
長期貸付金	450,225	純資産合計	45,880,199
前払年金費用	1,117,869		
会員権	33,945		
差入保証金	179,921		
その他	64,765		
貸倒引当金	△ 38,796		
資産合計	60,578,135	負債純資産合計	60,578,135

損 益 計 算 書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		37,894,048
売上原価		27,072,524
売上総利益		10,821,524
販売費及び一般管理費		4,778,415
営業利益		6,043,109
営業外収益		86,365
受取利息及び配当金	9,446	
雑収入	76,919	
営業外費用		54,548
雑損失	54,548	
経常利益		6,074,926
特別利益		340
固定資産売却益	340	
特別損失		69,890
固定資産除却損	69,890	
税引前当期純利益		6,005,376
法人税、住民税及び事業税		1,577,000
法人税等調整額		△19,292
当期純利益		4,447,668

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法		
満期保有目的の債券 -----		償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 -----		総平均法に基づく原価法
その他有価証券		
時価のあるもの -----		決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの -----		総平均法に基づく原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 -----		時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 -----		通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 総平均法
2. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産 -----		定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 -----		定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による償却を行っております。
3. 引当金の計上基準		
貸倒引当金 -----		債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金 -----		役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
退職給付引当金 -----		従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項		
(1) ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法 -----		為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 -----		（ヘッジ手段）為替予約 （ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等
ヘッジ方針 -----		為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法 -----		為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、事業年度末における有効性の評価を省略しております。
(2) 消費税等の会計処理 -----		税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳	商品及び製品	2,398,590千円
	仕掛品	1,930,422千円
	原材料及び貯蔵品	3,543,890千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		25,915,179千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	66,718千円
	短期金銭債務	190,857千円
	長期金銭債権	448,760千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
	営業取引による取引高	
	売上高	667,648千円
	仕入高	873,166千円
	営業取引以外の取引による取引高	8,356千円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額)		81,076千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数	
A種種類株式	84株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	A種 種類株式	2,268,000	27,000,000.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

平成29年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	4,452,000千円
② 1株当たり配当額	53,000,000円
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、貸付金の金利変動リスク及び外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券であり、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

長期貸付金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項（1）ヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	10,130,163	10,130,163	—
(2) 売掛金	7,132,222	7,132,222	—
(3) 有価証券	8,999,993	8,999,993	—
(4) 未収入金	4,795,283	4,795,283	—
(5) 長期貸付金	450,225	450,225	—
(6) 買掛金	(4,602,977)	(4,602,977)	—
(7) 未払金	(7,617,668)	(7,617,668)	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	(190)	(190)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 買掛金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利通貨スワップ及び為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未収入金、買掛金及び未払金と一体で処理されているため、その時価は、当該未収入金、買掛金及び未払金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額
投資有価証券	
非上場株式	112,500
非上場の外国株式	15,876
関係会社株式	205,288
出資金	2,519,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	185,207千円
未払事業税	53,315千円
未払賞与の社会保険料	27,373千円
資産除去債務	17,748千円
貸倒引当金	11,879千円
その他	37,185千円
繰延税金資産合計	332,707千円
繰延税金負債	
前払年金費用	342,291千円
その他	1,882千円
繰延税金負債合計	344,173千円
繰延税金負債の純額	11,466千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
試験研究費に係る税額控除	△3.86%
所得拡大促進税制による税額控除	△0.72%
その他	△0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.94%

(持分法損益に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	205,288千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,024,030千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	315,649千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	BASF・メタルズ・ジャパン株式会社	—	貴金属の販売・購入・借入	貴金属の購入(注2)	4,092,361	買掛金	79,561

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 546,192,843.89円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	45,880,199千円
A種類株式に係る純資産額	45,880,199千円
A種類株式の発行済株式数	84株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数	84株
(うちA種類株式)	84株

2. 1株当たり当期純利益 52,948,427.07円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	4,447,668千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	4,447,668千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	84株
(うちA種類株式)	84株

(その他の注記)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。